

や中国の話だった。また国内の被害に関する記事では、産経新聞が6月28日報道した「茨城で鳥インフルエンザ 4-6月、鶏 804羽死亡 毒性弱い H5N2型」と、朝日新聞が9月5日報道した「感染拡大、153万羽処分 茨城・埼玉、違法ワクチン濃厚 鳥インフルエンザ」のニュースが代表的なものとしてあげられる。

さらに、ニュース記事には3件の新聞社が独自で行った調査結果も含まれていた（朝日新聞および毎日新聞が報道）。これらは全て地方自治体の対策、特にタミフルの備蓄に関するものであった（e.g. 「インフルエンザ治療薬・タミフル備蓄 0.4% 財政難・市場に配慮 朝日新聞社調査」朝日新聞 11月24日掲載）。

その他には、被害予測をしたものや関連する講演会が開かれたといったものであった。

②解説記事

ニュースを受けて組まれた記事や社説など新型インフルエンザに関する解説記事は110件あり、各新聞社の記事の概略は表2-1~2-5の通りである。読売新聞が最も多く(26件)、次いで日本経済新聞であった(24件)。

新聞社の主張が論じられる社説は、産経新聞が最も多く(10/23)、一方少ない新聞社は日本経済新聞であった(2/24)。厚生労働省が行動計画を発表(11月14日)した直後の社説を各社で比較した(表2中太字、本文資料参照)。朝日新聞を除き、残り四社は行動計画の発表翌日、もしくは翌々日に社説を掲載していた。これら5紙の社説の内容を検討した結果、新聞社によって、論議の焦点や記述も異なった。朝日新聞は日本の対応に対して批判的な意見が強く、読売新聞は発表された行動計画に関する記述が多かった。産経新聞は危機感を持つことを主張し、毎日新聞は他意味フルの副作用を強調していた。また日本経済新聞も薬に焦点をあてていた。表3に、複数のものによる内容の質的評価を行った結果

をまとめた。10点満点で、わかりやすかったか、不安にさせたか、全体を通してポジティブであったかネガティブであったかを評価させた結果、回答に幅はあったが、毎日新聞はわかりやすさの得点が高く、産経新聞は不安にさせる論調であった。また、ポジティブな印象は読売新聞が最も高かった。死者の数やわからないことが書かれている箇所が不安にさせた記述と評価された(資料の下線部分)。表3中の点数同様、この評価も評価者によってばらつきが大きかった。

表3 厚生労働省が行動計画を発表した直後の社説に対する質的評価

	わかりやすかったか	不安にさせなかったか	ポジティブか
朝日新聞	6.5(2-9)	4.5(1-7)	3.5(2-7)
読売新聞	7.3(5-9)	5.0(3-7)	6.9(6-8)
産経新聞	7.5(7-8)	6.5(5-10)	3.7(1-6)
毎日新聞	9.0(8-10)	5.8(3-9)	3.1(1-6)
日経新聞	7.5(6-8)	6.3(5-10)	4.1(2-8)
10点=	とてもわかりやすい	とても不安になった	ポジティブ

※4人の評価者の平均得点 10点満点(最小-最大)

同様に、1月12・13日東京で「新型インフルエンザ早期対応に関する東京会議」が開かれた直後も各紙は社説を掲載している。朝日新聞を除き、4紙とも翌日の1月14日に社説を企画していたが、朝日新聞は先の社説と同様、他4紙より遅れて(1月29日)、掲載していた。

社説以外の解説記事は、特集として組まれていたものだったり、日曜版の中の解説だったりするもので、これらは主に新型インフルエンザの説明であった。その方法として、専門家へのインタビューやQ&A式を用いるものが目立った。実際の生活で役立つ予防策も、何件かみられたが、その件数はそれほど多くなかった。

表 2-1 朝日新聞の解説記事の概略(7F-22)

見出し	掲載日	新聞種類	ページ	文字数	社説	備考
(社説) 鶏感染 警戒を緩めるな	2005/6/28	朝	3	1127	○	
(「危機」を抱えて 県政三つの現場で：上) 鳥インフルエンザ / 茨城県	2005/9/7	朝	33	1888		知事へのインタビュー
(時時刻刻) 鳥インフルエンザ 広がる感染、戦々恐々 欧州、報道も敏感	2005/10/24	朝	2	2486		
(社説) 新型流感 治療薬の備蓄を急げ	2005/11/4	朝	3	1121	○	
(ニュースがわかる) 抗インフルエンザ薬「タミフル」 日本、世界最大の消費国	2005/11/21	朝	11	1385		
(新科論) リスクと生きる：2 対感染症、住民周知がカギ	2005/11/22	夕	15	1925		リスクコミュニケーション
(社説) 新型ウイルス 薬の備えは国の責任	2005/11/22	朝	3	1114	○	
(時時刻刻) 新型インフルエンザ大流行、備えに憂い 都民「3割感染」 想定計画原案	2005/11/24	朝	2	著作権のため欠損		
(獣医師のひとり言) 意識変わった野生動物保護 高島一昭 / 鳥取県	2005/12/1	朝	29	961		獣医師の意見
(岐路のアジア 第3部・手さぐりの共生：6) 鳥インフルエンザ 大流行防げ	2005/12/2	朝	8	2418		世界の被害状況
(あなたと免疫) 感染開始のとげがカギ	2005/12/5	朝	28	634		
(あなたと免疫) 共通の刃に効くタミフル	2005/12/11	朝	31	634		
(With ペット) ニワトリ 鳥インフルで受難の年 鈴木玉機 【名古屋】	2005/12/15	夕	3	822		
(三者三論) 新型インフルエンザ対策	2005/12/16	朝	15	著作権のため欠損		
<解説> 抜本改革、遠い道のり 配分の見直し急務 06年度予算の財務省原案	2005/12/20	夕	3	2715		
(健康通信) 脅威の新型インフルエンザ 血液・便・尿も感染源 / 徳島県	2005/12/25	朝	29	1325		
(時時刻刻) タミフルどうする 足りぬ備蓄、各国危機感	2006/1/8	朝	2	2810		
(海外メディア深読み) 中国の環境汚染 「情報隠し」 周辺国が懸念 五十川倫義	2006/1/11	朝	15	1552		
(かがく批評室) 新型インフルエンザ対策 公益も個人の権利も守れ 武田徹	2006/1/18	夕	12	0		
(リポーターいわで) インフルエンザ患者、全国平均の2倍 寒波・除雪疲れ影響 / 岩手県	2006/1/23	朝	33	1604		
(おしえて) かぜとインフルエンザ 見分け難い小児は注意	2006/1/29	朝	3	1521		一般向け予防対策
(社説) インフルエンザ 「新型」 封じを急ぎたい	2006/1/29	朝	3	1119	○	

表 2-2 読売新聞の解説記事の概略(p=26)

見出し	掲載日	新聞種類	ページ	文字数	社説	備考
渡り鳥の季節、鳥インフルエンザの脅威 大流行すな！ 国際包囲網	2005/10/22	夕	1	1592		
[社説] 新型流感 備えは大丈夫か、再点検しよう	2005/10/31	朝	3	1003	○	
基礎からわかる鳥インフルエンザ=特集	2005/11/11	朝	17	4365		Q&A 式解説
[社説] 新型流感 世界の対策に後れを取るな	2005/11/15	朝	3	1010	○	
新型インフルエンザ行動計画 冷静な対応、促す情報を (解説)	2005/11/16	朝	15	1215		
タミフル服用後に死亡例 因果関係不明、詳細な調査を (解説)	2005/11/19	朝	12	2225		
インフルエンザ対策 予防接種、早めに うがい、水が効く	2005/11/20	朝	23	2096		一般向け予防対策
[特報スコープ] 空港を守る (5) 密輸、病原虫を阻むプロ (連載) =千葉	2005/11/22	朝	35	1420		
[日曜教室] 新型インフルエンザ 強い毒性？ 大流行に備え=埼玉	2005/12/4	朝	34	1735		Q&A 式一般向け予防対策
新型インフルエンザ対策 タミフル頼み限界 治療薬の実力「未知数」	2005/12/6	朝	3	2698		
〈解〉 新型インフルエンザ	2005/12/6	朝	3	97		言葉の解説
[こどもニュース語百科] インフルエンザ かぜと違うよ 注意しよう！=宮崎	2005/12/9	朝	33	1563		
[人生案内] 立松和平 (作家) 家族と「永遠の別れ」イヤ (寄稿)	2005/12/13	朝	29	732		
[ほのぼの@タウン] 12月15日=静岡	2005/12/15	朝	34	208		
[ニュースウイークリー] 新型インフルエンザ A型ウイルスが大変異	2005/12/17	夕	16	2131		
[21世紀のひと] 西村伸也さん、erikaさん、葛西健さん=宮崎	2005/12/19	朝	26	1367		
[たんぱく質] 第4部(9) 全体像探る「プロテオーム」(連載)	2005/12/21	朝	17	1738		
[この人に聞く] 大分大医学部教授・牧野芳大さん6.1=大分	2005/12/26	朝	22	1109		
回顧2005 日本の宇宙技術、復活など	2005/12/28	朝	23	3651		
[2005年回顧] (下)「他人」信用失い“脅威”と化す (連載) =秋田	2005/12/29	朝	23	1136		
[回顧2005] (下) 9-12月 (連載) =高知	2005/12/30	朝	23	976		
[あいち団塊応援歌] (5) 旅行会社を自ら経営 鎌田保さん (連載) =愛知	2006/1/6	朝	26	1289		
[ワイド時典] インフルエンザ 遺伝子変え、人から人へ	2006/1/9	朝	13	1838		
インフルエンザは「予防」 マスク、うがい、手洗いだけでも	2006/1/10	朝	21	1080		一般向け予防対策
[論点] 新型インフルエンザ 「タミフルで治療」カギ 菅谷憲夫 (寄稿)	2006/1/13	朝	13	1265		
[社説] インフルエンザ 「新型」阻止に欠かせぬ国際協力	2006/1/14	朝	3	972	○	

表 2-3 産経新聞の解説記事の概略(頁23)

見出し	掲載日	新聞種類	ページ	文字数	社説	備考
【主張】鳥インフルエンザ 早期察知の体制を整えよ	2005/6/28	朝	2	876	○	
鳥インフルエンザ 新型ウイルスへの変異 拡大防止、治療薬…人類は克服できる	2005/6/28	朝	30	1575		
【2005 世界は日本・アジアをどう伝えているか】6月(下)	2005/6/29	朝	3	1612		
【主張】鳥インフルエンザ 違法なワクチンを選ばよ	2005/9/11	朝	2	879	○	
【深層真相】新型インフルエンザ発生秒読み? “特效薬” 不足、対策各国で差	2005/9/26	朝	5	1873		
【主張】インフルエンザ 導火線は短くなっている	2005/10/17	朝	2	884	○	
【潮流】新型インフルエンザ 動向注視し冷静に対応	2005/10/23	朝	3	1657		
【主張】鳥インフルエンザ 心もとない薬の備蓄体制	2005/10/25	朝	2	873	○	
鳥インフルエンザ ブタ介さず人型変異 米で確認、危機感募る	2005/11/12	朝	1	1664		
「死者64万人」SARSより怖い 新型インフルエンザ	2005/11/15	朝	3	1098		
【主張】インフルエンザ 事態を正しく恐れ準備を	2005/11/16	朝	2	891	○	
【視点】鳥インフルエンザ 「まだ隠蔽?」残る不安	2005/11/17	朝	1	859		
【主張】APEC首脳宣言 今ならウイルスと闘える	2005/11/20	朝	2	876	○	
【生命ビッグバン】Q&A SARSと新型流感	2005/11/28	朝	22	389		Q&A 式
【正論】山野美容芸術短期大学教授・中原英臣 新型インフルエンザは恐れず恐れよ	2005/11/29	朝	15	1829		専門家の意見
【主張】エイズ報告 いまある危機を忘れるな	2005/12/5	朝	2	880	○	
【潮流】「タミフル」どう判断 「必要悪」の見方重要	2005/12/7	朝	1	1389		
【双方向プラザ】鳥インフルエンザ	2005/12/11	朝	13	3199		
【正論】筑波大学名誉教授・村上和雄 新型ウイルスは人間のエゴへの警告	2005/12/26	朝	13	1790		専門家の意見
【主張】インフルエンザ 年末年始は体を休めたい	2005/12/31	朝	2	884	○	
【主張】インフルエンザ ウイルスに隙を見せるな	2006/1/12	朝	2	908	○	
【主張】鳥インフルエンザ 危機感保ち対策の継続を	2006/1/21	朝	2	879	○	
【一筆多論】宮田一雄 ウイルス封じ込め可能か	2006/1/23	朝	12	1416		専門家の意見

表 2-4 毎日新聞の解説記事の概略(n=15)

見出し	地方	新聞種類	ページ	文字数	社説	備考
特集WORLD：進化する、鳥インフルエンザ 人への感染力、強める兆し	2005/7/20	夕	2	2496		
社説：鳥インフルエンザ 新型ウイルスにも警戒を	2005/9/25	朝	5	1160	○	
クローズアップ2005：新型インフルエンザ、世界的流行の可能性	2005/11/3	朝	3	2196		
社説：インフルエンザ 日本は新型対策に危機感を	2005/11/6	朝	5	1154	○	
暮らしWORLD・からだ百科：新型インフルエンザに備える	2005/11/10	夕	4	2229		一般向け予防対策
社説：タミフル 副作用の可能性十分伝えよ	2005/11/15	朝	5	1158	○	
知りたい！：新型インフルエンザ対策 タミフル不足、日本の遠慮 世界の7～8割消費	2005/11/17	夕	1	1137		
解説：タミフル備蓄 都道府県への丸投げ、無責任	2005/11/20	朝	31	724		
クローズアップ2005：新型インフルエンザ 治療薬タミフル、期待と懸念	2005/11/21	朝	3	2220		
インフルエンザ：「新型」出現し、大流行かーブタの体内でトリ、ヒト型が融合	2005/11/23	朝	24	1519		
サイエンスカフェ：押谷・東北大学院教授、仙台で13日講演 /宮城	2006/1/7	朝	19	312		
記者の目：タミフル使用の功罪＝高木昭午（科学環境部）	2006/1/11	朝	4	1997		
近事片々：新型インフルエンザの封じ込めは…	2006/1/14	夕	1	288		
社説：インフルエンザ 新型の封じ込めに連携を	2006/1/14	朝	5	1162	○	
あの街この町：新型インフルエンザ想定し訓練ー墨田区 /東京	2006/1/24	朝	25	260		

表 2-5 日本経済新聞の解説記事の概略(7F-24)

見出し	掲載日	新聞種類	ページ	文字数	社説	備考
災害事故の傷病 (5) 感染症——洪水・津波で高まるリスク (病を知る)	2005/9/6	朝	12	1864		専門家へのインタビュ
鳥インフルエンザ、なぜ脅威——新型発生、リスク高まる (Q&A)	2005/10/25	朝	3	633		Q&A 専門家へのインタビュ
鳥インフルエンザ、飛び火——欧州も感染確認、新型出現を警戒 (日曜版)	2005/10/30	朝	31	1735		
キーワード——抗ウイルス薬、新型には「タミフル」 (日曜版)	2005/10/30	朝	31	232		言葉の説明
アジアでの鳥インフルエンザ感染、WHOの押谷仁博士に聞く。	2005/11/7	朝	21	584		専門家へのインタビュ
鳥インフルエンザ、経営に打撃——養鶏業者、厳しい冬に (時代のフィールド)	2005/11/7	朝	39	1591		
地球号は今 (33) アオコ大量発生「死の湖」に。	2005/11/13	朝	31	927		環境問題の特集
特集——Q&A、新型インフルエンザ、変異で感染しやすく (鳥インフルエンザ)	2005/11/13	朝	33	3377		Q&A 式
特集——「新型」発生、世界が警戒、高まるリスク (鳥インフルエンザ)	2005/11/13	朝	33	1380		
新型インフルエンザ、薬の備蓄急げ (社説)	2005/11/15	朝	2	1006	○	
5500万人分、抗ウイルス薬「タミフル」の生産能力 (2005年) (NEWSな数字)	2005/11/20	朝	29	660		
忍び寄る感染症 (上) 世界の病原体、日本に迫る——行政、薄い危機意識。	2005/11/21	朝	21	1815		
忍び寄る感染症 (上) 流行の拡大、急速に——マラリア…温暖化が拍車。	2005/11/21	朝	21	517		
忍び寄る感染症 (中) 次々現れる毒性ウイルス——多段構えの備え不可欠。	2005/11/28	朝	25	1420		
インフルエンザ、脳症や肺炎の恐れも——接種は早めに家族みんなで (タウン・ピート)	2005/11/29	夕	15	1494		一般向け予防対策
「タミフル」備蓄急ぐ——大量消費に懸念の声も (ニュースの理由)	2005/12/2	夕	2	1131		
インフルエンザ、高熱に注意 (1分間人間ドック)	2005/12/4	朝	10	582		一般向け予防対策
忍び寄る感染症 (下) ワクチン政策、明確さ課題——輦路担当 常設機関検討。	2005/12/5	朝	25	1534		
グラクソ・スミスクライン社長デュノワイエ氏——もどかしい日本政府 (回転いす)	2005/12/15	朝	11	255		
特集——06年度予算政府案、ODA、テロ対策・防災に無償枠。	2005/12/25	朝	5	509		
第32話空の玄関で (2) 脅威と向かい合い救命医走る (拝啓こんな日々です)	2006/1/6	夕	16	908		
新型インフルエンザを封じ込めよ (社説)	2006/1/14	朝	2	1002	○	
新型インフルエンザで国際協調——中国の対策促進念頭に (ニュースの理由)	2006/1/17	夕	2	1183		
インフルエンザ情報サイト、アニメでも仕組み説明 (健康がいどガイド)	2006/1/17	夕	14	340		一般向け予防対策

D.考察

本研究では、我々がどれぐらい、またどのような新型インフルエンザの新聞記事に暴露しているか調べた。新聞記事は、10月下旬から増え、11月中旬、12月末がピークであった。これは厚生労働省や地方自治体の対策に対応している。

記事はニュース記事が最も多く、次いで解説記事であった。ニュース記事では、海外との協力体制をとる国際的な対応について述べられていた記事もあったが、国内の地方自治体が行った対策について報じたものが圧倒的に多かった。これは、新型インフルエンザの対策を地方自治体に任せたとという性質と国内の対策の方が読者の関心がより高いということから、国内の対策記事が多かったと考える。対策に関しては、タミフルの不足等で、万全でないことを報じたものが多く、これが人々の不安をあおり、国内対策に関心をより高めている可能性もある。

解説記事から、各社の新型インフルエンザの報道に対する姿勢が推測された。産経新聞は、関連する社説が最も多かったが、一般向け予防対策についての記事がなかった。一方、読売新聞は、一般向け予防対策も掲載され、社説もポジティブな評価であった。

新聞はマス・メディアの中でも、健康管理に対して積極的な人が利用する、また、テレビで知ったニュースを詳しく知るために利用する、といった使われ方が多い。つまり、新聞の情報は、テレビで報道される情報以上に、より具体的に多方面にわたった内容が求められていると考える。

今回の調査では、一般読者を対象に調査をしていないため、記事の受け止め方について考察できない。しかし、ニュース記事や解説記事と比較し、投稿記事が極端に少なかったことから、マス・メディアが考えるほど、一般の人々は危機感を感じていないことも予想できる。

本研究の結果から、新型インフルエンザに関する記事は、新聞各社でとりあげられ、多くの記事が報道された。また、新聞社によって、論調も異なることがわかった。一般の人々にとって、マス・メディアは情報の入手先として重要である。マス・メディアの報道の特徴を理解することは、情報リテラシーに必要だと考える。情報リテラシーを身につけることはリスク・コミュニケーションには欠かせない。本研究の結果がリスク・コミュニケーションの発展に寄与することを期待する。

引用文献

- 1) Shuchman, M., & Wilkes, M.S. (1997). Medical scientists and health news reporting: a case of miscommunication. *Annals of Internal Medicine*, 126, 976-982.
- 2) Petersen, A. (2001). Biofantasies: genetics and medicine in the print news media. *Social Science & Medicine*, 52, 1255-1268.
- 3) 後藤将之(1999). マス・メディア論. 有斐閣コンパクト. 東京.
- 4) 厚生労働省(2005). 新型インフルエンザ対策関連情報 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou04/index.html> [Accessed on 2006/2/9]

F.健康危険情報

この研究において健康危険情報に該当するものはなかった。

G.研究発表

なし

H.知的財産権

この研究において知的財産権に該当するものはなかった。

<資料> 厚生労働省行動計画公表(2005年11月14日)後の各紙の社説

<朝日新聞> 2005/11/22 朝刊 3ページ (社説)新型ウイルス 薬の備えは国の責任	
1	鳥インフルエンザに世界の注目が集まっている。閉幕したアジア太平洋経済協力会議(APEC)でも最大のテーマとなり、各国は1年以内に対応計画をまとめることになった。
2	アジアでの感染者は130人にのぼり、半数以上が亡くなった。中国でも鳥から人への感染が初めて確認された。さらに恐ろしいのは、それが変異して、人から人にうつる新型のインフルエンザウイルスが出現しかねないことだ。
3	今の段階では、鳥インフルエンザの広がりを抑え、人が接触する機会を減らすことが大切だ。新型ウイルスはアジアに現れる危険度が高いだけに、この地域での監視を強めなければならない。
4	その一方で、新型が流行する事態への備えも固める必要がある。
5	日本では厚生労働省が行動計画を発表した。最悪のケースでの死者は64万人と予想する。世界で4千万人を超す死者を出したスペイン風邪なみの猛威を想定し、以前の予測の4倍に引き上げた。
6	計画は、流行の段階ごとに何をすべきかをまとめている。いったん広がれば、人口の4分の1が感染するとされる。そのときに医療機関や自治体などはどう動くか。具体的な詰めはこれからだ。
7	抗ウイルス薬「オセルタミビル」(商品名タミフル)の備蓄を病院やメーカーの在庫に任せず、国などの関与を強めることにした。目標とする2500万人分のうち、2100万人分は国と自治体が半分ずつ持つという。
8	しかし、自治体にこれだけの備蓄を求めるには無理がある。現場では戸惑いも広がっている。
9	通常のインフルエンザでもそうだが、流行には地域差があり得る。感染が深刻な地域に優先的に回し、必要とする人が使えるようにしなければならない。しかも生産が追いつかず、各国が奪い合っている。確保策は、国が責任を持つのが筋だろう。
10	むろんタミフルがあれば万全というわけではないし、副作用の報告もある。因果関係はまだはっきりしないが、大勢の人が使う可能性のある薬だ。しっかりと調べる必要がある。
11	その一方で、タミフルは人が免疫を持っていない新型ウイルスに対する貴重な武器であることも確かだ。うがいや手洗いなどで予防に努めつつ、有効に使いこなしたい。
12	人類を脅かす感染症との戦いである。それぞれの国は知恵や資源を持ち寄らなければならない。日本はウイルス研究の実績もある。アジア各国に対して支援できる立場だ。国民の命を守る一方、国際的にも貢献できるような行動計画を練りあげてほしい。
13	世界保健機関(WHO)のホームページに各国の新型ウイルス対策が掲載されている。多くは最新版に差し替えられているが、日本はタミフルが登場する以前の97年の計画のまま更新されていない。これでは真剣さを疑われかねない。

<p><読売新聞> 2005/11/15 朝刊 3 ページ</p>	
<p>[社説] 新型流感 世界の対策に後れを取るな</p>	
1	<p>新型インフルエンザが出現した時、どうしたらいいのか。厚生労働省が、政府の対応を定めた行動計画をまとめた。</p>
2	<p>平常時から大流行時まで感染の状況を6段階に区切り、さらに各段階を、国外と国内の状況に分けて具体的な対応策を示している。</p>
3	<p>国内で小規模感染が起きると第4段階になる。大規模集会の自粛や患者の入院を勧告するなど、強力な対策を取る。</p>
4	<p>第6段階の国内大流行時には、国民の4人に1人が感染する前提で、厚労相が非常事態を宣言し、すべての医療機関を挙げて、治療や診断に当たる。治療薬を使う患者の優先順位も定めている。</p>
5	<p>今回の行動計画は、世界保健機関(WHO)が示した各国共通の指針に基づいている。現在の厚労省の指針よりも“実戦”的だ。想定する最大死者数も、従来の約17万人から、64万人に増えている。</p>
6	<p>そんなことにならないよう、国や地方自治体、民間が一体となって、備えを急がねばならない。</p>
7	<p>現状は、すでに、流行への備えを強化すべき第3段階だ。東南アジアでは新型ウイルスが鶏から人に感染し、60人以上の死者が出ている。人から人へ容易に感染するウイルスが出現する危険性は、かつてないほど高まっている。</p>
8	<p>備えの柱の一つは、症状を軽減すると期待される抗ウイルス薬「オセルタミビル」(商品名タミフル)の備蓄だ。</p>
9	<p>行動計画では、これを増やす。従来の1人当たり3日分の投与量を5日分とし2500万人分を確保する。不十分な使用により、薬が効かない耐性ウイルスが生じる恐れがあるためだ。</p>
10	<p>備蓄は、国と都道府県の分担だが、現状でも、財源難で国以外の備蓄は遅れている。補助金などの支援策が必要だ。</p>
11	<p>タミフルについては副作用を懸念する声もある。使用した患者が死亡した例があるためだが、因果関係ははっきりしない。注意は必要だが、座して新型ウイルスの到来を待つわけにはいかない。</p>
12	<p>ワクチンの開発も急ぎたい。すでに国内でも開発が進んでおり、来年早々には安全性の試験が始まる。</p>
13	<p>新型ウイルスの発生につながる鳥インフルエンザの封じ込め対策や、鳥インフルエンザを広げる渡り鳥の調査なども強化すべきだ。欧米も取り組みを急いでいる。日本も後れを取ってはならない。</p>
14	<p>各国との協調も大切だ。WHOを中心に、東南アジアなどで対策を強化する動きがある。18日から始まるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議でも議題になるはずだ。日本も、人、モノ両面での貢献が求められる。</p>

【主張】インフルエンザ 事態を正しく恐れ準備を

1	世界的な流行が懸念される新型インフルエンザに対し、政府の対策行動計画がまとまった。流行は速くない将来に訪れるとされるだけに、国だけでなく、地方自治体や民間の企業も予想される事態への準備を整えておく必要がある。
2	新型インフルエンザの流行は、鳥のウイルスが人に強い感染力を持つ新型ウイルスに変異して始まる。過去のパンデミック(世界的大流行)では <u>四千万人の死者が出たと推定される一九一八年のスペインかぜが有名だ。</u>
3	高病原性鳥インフルエンザウイルスH5N1からの新型ウイルスの出現を想定した今回の行動計画によると、対策は六段階の「 <u>パンデミックフェーズ</u> 」に基づいており、現状は <u>第三段階(鳥から人への感染は確認されているが人から人への感染は基本的にない)</u> と位置づけられている。この段階では、 <u>養鶏場への鳥インフルエンザ発生防止策の徹底、抗インフルエンザ薬の備蓄開始</u> などが主な対策となる。
4	新型の流行が始まる第六段階になると、 <u>厚労相が非常事態を宣言し、コンサートや映画の上映など「不特定多数の集まる活動」の自粛が勧告され、自宅で療養する患者には「在宅者の見回り、往診訪問看護、食事の提供」などの「支援」も行われる。</u> 実質的には自宅に隔離されるということだろう。
5	新型インフルエンザは流行の開始後しばらくの間、 <u>感染力が極めて強く、致死率も高い時期があることが予想されるため、個人の行動や社会活動に対し、積極的に強制措置が求められる場面も出てくる。</u> ある程度、やむをえないことだが、その場合にも、対象が困難な病気と闘っている人間だということは認識しておきたい。
6	二年前のSARS(新型肺炎)流行時には、 <u>感染の有無を「シロ」か「クロ」かと犯罪者のように報じ、故意に感染を広げたわけでもないのに「ウイルスをまき散らす」といった表現が用いられることもあった。</u>
7	こうしたことが続くと社会的な不安が増幅され、 <u>感染した人が治療から遠ざかることになって、対策はかえってとりにくくなる。</u> 病気になるのは抽象的な恐怖でもえたいの知れない不安でもない。人に対する想像力を失わず、正しく事態を恐れることは危機管理の第一歩である。

<p>＜毎日新聞＞ 2005/11/15 朝刊 5 ページ</p>	
<p>社説:タミフル 副作用の可能性十分伝えよ</p>	
1	<p>インフルエンザの抗ウイルス薬「リン酸オセルタミビル」(商品名タミフル)を服用後、異常行動を起こして死亡した人が2人いることがわかった。建物から飛び降りたり、トラックにはねられるなど、衝撃的な事故だ。</p>
2	<p>タミフルはここ数年、日本で大量に使用されている。昨シーズンは600万人に処方されたとの推計もある。厚生労働省は鳥のウイルスが変化して出現する新型インフルエンザに備え、2500万人分を備蓄する計画を進めている。</p>
3	<p>多くの人が使う可能性がある薬だけに、異常行動死との因果関係が気にかかる。</p>
4	<p>死亡例以外にもタミフル服用後に異常行動や意識障害、幻覚、妄想などの精神・神経症状が起きたケースが90件以上把握されている。これらの症状は昨年5月から医師向けの添付文書に副作用として記載されている。</p>
5	<p>医薬品に副作用はつきものではあるが、一般にはそうした症状が表れる可能性は知られていない。異常行動といわれても、飛び降りなどにつながる恐れがあるとは想像がつかない。</p>
6	<p>医師や薬剤師はタミフルを処方する際に、こうしたリスクの可能性も含め、副作用情報をわかりやすく患者に伝えてほしい。知っていれば患者側も心構えができる。</p>
7	<p>ただ、タミフルと異常行動の因果関係は否定されていないが、確実ともいえない。インフルエンザそのもので意識障害などを起こすケースもある。</p>
8	<p>新型対策として備蓄される薬である以上、厚労省や製造元のロシュ社、輸入元の中外製薬などは副作用情報の収集により力を入れてもらいたい。タミフルと異常行動の因果関係を正確に把握するための調査も必要だ。</p>
9	<p>日本はタミフルを使いすぎだという声もある。確かに、他の国に比べて突出している。インフルエンザは高齢者など免疫力が低下している人にとっては命取りになることがあり、甘く見ることはできない。だが、タミフルの効果は発熱期間の短縮や重症化の防止であり、特効薬ではない。不要な人もいる。</p>
10	<p>インフルエンザの予防には手洗いやうがい、ワクチン接種が重要だ。罹患(りかん)したら安静にして休むことで重症化を防ぎ、ウイルスをまき散らさないことも大事だ。抗ウイルス薬の多用や誤った使い方が、薬の効かない耐性ウイルスの出現リスクを高めることも忘れないようにしたい。</p>
11	<p>厚労省は14日、新型インフルエンザ対応の行動計画をまとめた。タミフルの備蓄は課題だが、これだけで十分とはいえない。新型が人間の間で流行したときにタミフルが有効かどうかは未知数だ。耐性ウイルスが出現した時の対策も念頭におかなくてはならない。</p>
12	<p>新型インフルエンザは出現を抑えることが第一の課題だ。出現した場合には流行を最小限に抑える戦略がある。新型対策は国際的課題であり、日本はアジア太平洋経済協力会議(APEC)での協力体制構築にも力を入れてほしい。</p>

新型インフルエンザ、薬の備蓄急げ(社説)

1	厚生労働省が新型インフルエンザの大流行に備え行動計画を発表した。抗ウイルス薬の備蓄を大幅に増やすとともに、発生状況に応じて渡航自粛要請や学校の休校、大規模集会の自粛勧告など、とるべき対応策を示した。ただ、抗ウイルス薬の備蓄が進まなかったり、流行初期に社会活動制限への協力が得られなかったりすれば、大流行は抑えられない。計画が絵に描いたもちにならないよう、備えは着実に実行し、国民の理解を得ておくことも重要だ。
2	新型インフルエンザは十一四十年周期で発生し、二十世紀初頭に数千万人もの死者を出したスペイン風邪など、時には世界的大流行を引き起こしている。東南アジアでは現在、鳥インフルエンザがまん延しており、専門家は人に感染しやすいタイプに突然変異する恐れが高まっていると警戒している。発生すれば局所的な封じ込めに力を注ぐことになるが、人や物が世界を行き交う時代には水際作戦で流行を抑えられるかは微妙だ。計画は最悪の場合、国内で二千五百万人の患者が発生すると想定し、具体策をまとめている。
3	当面の備えで重要なのは抗ウイルス薬の確保だ。備蓄量は昨年、国と地方自治体で五百万人分としてきたが、計画では二千百万人分に積み増した。ただ、地方自治体の備蓄は必ずしも進んではいない。いざというときに対応できるよう備蓄は確実に進めておくことが重要だ。抗ウイルス薬の備蓄は欧米、アジア各国でも考えており、各国が必要量を確保できるようメーカーに生産能力拡大を働きかけることも必要だ。
4	日本では通常のインフルエンザでも抗ウイルス薬がかなり使われている。だが、備蓄が十分でない段階で新型が発生すれば対応できないし、乱用すれば耐性ウイルスや副作用の問題も出てくる。通常のインフルエンザの予防ワクチン接種も促し、軽い風邪で抗ウイルス薬乱用を控えさせることも重要だろう。新型ウイルスに備えたワクチン開発はまだ動物実験の段階で、臨床試験は一年以上先といわれている。日本は開発が進んでいるとされるが、各国と協力して開発や試験を加速すべきだ。
5	新型インフルエンザ対策では各国の連携が欠かせない。兆しを探るには特に鳥インフルエンザや感染患者の発生の国際的な監視網づくりが重要であり、日本はアジア各国に協力する必要がある。専門家には中国の監視体制の不備を指摘する声もあり、アジア太平洋経済協力会議(APEC)の会合などで対策強化を働きかける必要もあろう。

厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

分担研究報告書

新型インフルエンザに対するリスクコミュニケーション在り方についての実践的研究
混乱回避を目的とした情報媒体の在り方

分担研究者 堀口逸子 順天堂大学医学部公衆衛生学教室

研究要旨

新型インフルエンザの発生および流行に備え、正しい情報伝達のあり方として、混乱回避をも含めた情報媒体のあり方を明確にするために、いくつか試作を行った。ポスター、チラシなど情報媒体とその設置場所により、それぞれの利点および欠点があることがわかった。また、媒体によって情報内容が制限されるため、資金も考慮しつつ、全体として情報に洩れがないように全体像を描く、いわゆる情報伝達の計画が重要であると思われた。

A 研究目的

新型インフルエンザの発生と流行に備えて、フェーズを考慮し、混乱回避を目的とした情報媒体のあり方を明確にする。

B 研究方法

デザイナーの作成した試作品をもとに、疫学、公衆衛生学、社会心理学、環境学などを専門とする研究者及びメディア関係者によるディスカッションから留意点などを抽出する。

C 研究結果

C-1 情報媒体と設置場所に関して

媒体としてポスター、チラシ、車内広告、CM、ホームページが考えられた。

行政機関が作成するポスター、チラシは保健所や保健センターに貼付されることを目的として作成されている。しかし、そこへの人の出入りは決して多くなく、また特定の人々への周知に限定されてしまうことから、紙媒体については設置および貼付場所を十分考慮する必要がある。

ポスター及びチラシについては、医療機関お

よび薬局などが考えられた。また、ポスターにおいては車内広告が考えられた。

より多くの人々に情報を伝えるにはテレビスポットを流すことを第一に考えることが重要である。

C-2 フェーズとの対応について

混乱回避の視点からは、大流行が起こる前に、より多くの人々に新型インフルエンザに対する知識を持ってもらうことが重要である。そのため、フェーズ3（現在）において有効な媒体は、テレビスポット（CM）および車内広告であると考えられた。混乱が起きてからの突然と捉えられる大々的な情報伝達はより一層の混乱を招くと推察できた。また、より詳細な情報を求める人々のために、テレビスポットおよび車内広告がされる場合においては、公的機関である厚生労働省や国立感染症研究所のホームページで詳細で正確な情報を入手できるようにしておかなければならない。

フェーズ4以降については、対処方法などを中心に情報が伝えられるべきである。

C-3 試作品について

議論を元に、試作品をいくつか作成した。

<ポスターについて>

試作品1：フェーズ3対応

- ・ 医師の背後の図柄があるが、何を示しているのかわからない。
- ・ 文字が多く、これではチラシとなってしまう。
- ・ インパクトのあるキャッチコピーが大事である。

試作品2：フェーズ3対応

- ・ ウイルス様のものがあるが、何であるかわかりづらい。また色が2色（黒と灰色）であり、意味があるように捉えられる。
- ・ グローブで打ちのめすようなことであろうがわかりづらい。
- ・ まだ文字が多い。（情報量が多い）

<チラシについて>

チラシのサイズはA4判である。チラシを3つ折にする場合とそのままの場合とがある

- ・ 3つ折の場合、何度もコピーをして補充するのに面倒であること。印刷にコストがかかる欠点がある。
- ・ 3つ折の場合、折られた内面を開く際に情報に混乱が生じないようにすることが必要である。

試作品3、4：フェーズ3対応

- ・ 泥棒のような人の絵柄があるが、恐怖感をあおるため不適切である。
- ・ 3つ折にした最初の面を開いたときに、右頁にあたる部分の情報は左頁にあたる部分と無関係であるとともに、右頁は全部開いて裏返ししてからでないとならないと読むことができない。
- ・ 内容として重要であるのは、個人個人の対応ではないか。

試作品5、6：フェーズ4対応

- ・ 聴診器の意味、また表紙に意味不明の文字がある。
- ・ 3つ折にした最初の面を開いたときに、右

頁にあたる部分の情報は左頁にあたる部分と無関係であるとともに、右頁は全部開いて裏返ししてからでないとならないと読むことができない。情報の精査が必要である。

- ・ 表紙の子どもがウイルスを攻撃する図があるが、「新型」インフルエンザのイメージにはならない。

D 考察

情報は受け手のニーズに対応しなければならない。新型インフルエンザに関して、また、鳥インフルエンザ、インフルエンザに関して、どの程度の知識があるのかが不明である。早急に簡易にどのような誤解が生じているのかなどの調査を実施しなければ、質が高いものはできない。今回は状況がわからないなかでの議論であった。図柄についてはどのような印象になるかに配慮することがとても重要であった。

情報内容と記載場所が、媒体の形式に大きく左右されることから、内容、媒体の種類の整合性をとることが必要不可欠となる。情報媒体全体として、情報に欠如がないかチェックすることも必要となるであろう。

E 結論

媒体の準備には、金銭的課題もある。しかし、それぞれのフェーズに対応する媒体をある程度作成しておかなければ、実際にそのフェーズになってからの作成では間に合わない。発行する側との協議を継続し、ある程度完成させていかなければならない。

F 健康危険情報

該当なし

G 研究発表

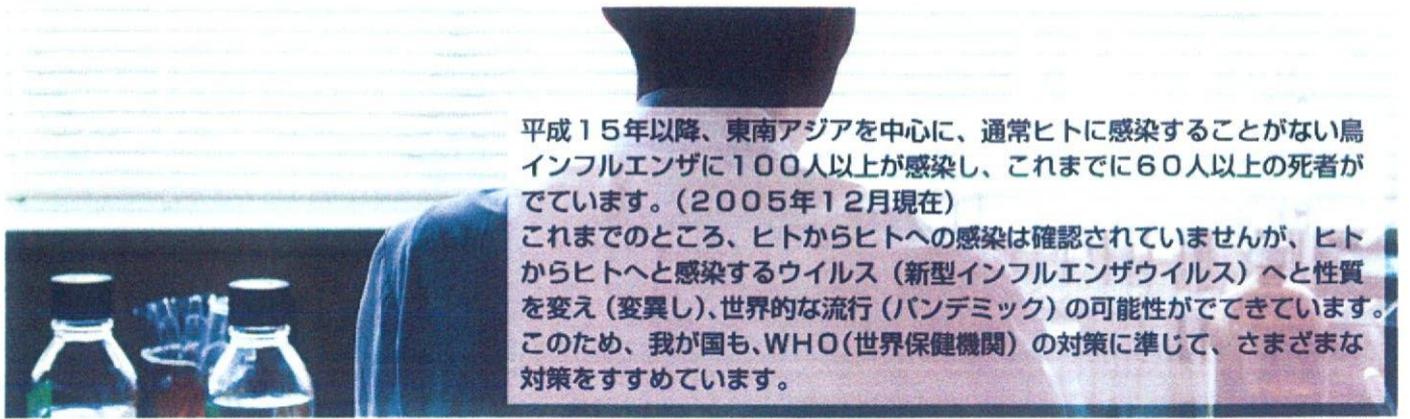
該当なし

H 知的所有権の出願・登録状況

該当なし

【チラシ】

新型インフルエンザ対策をすすめています



平成15年以降、東南アジアを中心に、通常ヒトに感染することがない鳥インフルエンザに100人以上が感染し、これまでに60人以上の死者がでています。(2005年12月現在)

これまでのところ、ヒトからヒトへの感染は確認されていませんが、ヒトからヒトへと感染するウイルス(新型インフルエンザウイルス)へと性質を変え(変異し)、世界的な流行(パンデミック)の可能性がでてきています。このため、我が国も、WHO(世界保健機関)の対策に準じて、さまざまな対策をすすめています。

1 政府の新型インフルエンザ対策行動計画を策定しました。

大流行(パンデミック)が起こる前からピークを迎えるまでを6つの状況に分け、それぞれ国内での発生の有無に応じて取るべき対策を明らかにしています。対策は①各省庁間の連携と役割、②調査、③予防と侵入防止、④医療の提供、⑤情報提供の5つの視点から明記されています。

2 日本に飛来する渡り鳥と野鳥が保有する鳥インフルエンザウイルスの調査を実施しています。

現在、世界〇カ国において鳥インフルエンザの発生が確認されています。鳥インフルエンザに感染している鳥が日本に飛来するなどし、日本にいる鳥へ鳥インフルエンザが感染する可能性があります。そのため、日本に飛来する渡り鳥と野鳥について、鳥インフルエンザウイルスの保有状況について調査を実施しています。また、今後の対応として、ヒトへの感染が見られた場合、感染した集団を早期発見するための調査など、準備をすすめています。

3 鳥インフルエンザがヒトへと感染している国への渡航者に対して注意を呼びかけています。

東南アジアを中心とした鳥インフルエンザ発生国の状況と、養鶏場や生鳥市場へ立ち入ることを自粛するなどの感染予防について、注意を呼びかけています。

4 抗インフルエンザ薬の備蓄を始めています。

新型インフルエンザが流行した場合、医療機関を受診する患者数を最大2500万人(4人に1人)と予測しています。この患者数に対して、治療薬として現時点において効果が期待されている抗インフルエンザ薬の備蓄を開始しています。

5 ワクチンの開発を始めています。

現平成16年度から取組みを開始し、平成17年11月現在、試作ワクチンに対する非臨床試験(安全性を試験するための動物実験等)を実施しています。そして平成17年度中には臨床試験を開始する予定です。諸外国のワクチン開発も、本格的に臨床試験が実施されるのは概して平成18年になります。

6 日診療・治療にあたる医療機関や必要な医療器材等の確保をすすめています。

流行時(パンデミック期)に最大10万1千人と予測されている入院患者を受け入れる医療機関を都道府県の実情に応じて整備をすすめるよう要請しています。また、それらにおいてひつような医療器材などの確保も同様に要請しています。

これからも、随時、正確な情報を提供していきます。

詳細は、厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/index.html>
をご参照ください。

夏でも注意！新型インフルエンザ



1918年から世界的に流行した当時の新型インフルエンザの「スペイン風邪」は、その年の6月から流行が始まりました。今から、正しい知識と理解によって新型インフルエンザの出現に備えましょう。

平成15年以降、東南アジアを中心に、通常ヒトに感染することがない鳥インフルエンザに100人以上が感染し、これまでに60人以上の死者がでています。(2006年4月現在)これまでのところ、ヒトからヒトへの感染は確認されていませんが、ヒトからヒトへと感染するウイルス(新型インフルエンザウイルス)へと性質を変え、世界的な流行の可能性がでてきています。

厚生労働省では以下の取り組みをはじめています。

- 1 政府の新型インフルエンザ対策行動計画を策定しました。
- 2 日本に飛来する渡り鳥と野鳥が保有する鳥インフルエンザウイルスの調査を実施しています。
- 3 鳥インフルエンザがヒトへと感染している国への渡航者に対して注意を呼びかけています。
- 4 抗インフルエンザ薬の備蓄を始めています。
- 5 ワクチンの開発を始めています。
- 6 診療・治療にあたる医療機関や必要な医療機材等の確保をすすめています。

これからも、随時、正確な情報を提供していきます。

詳細は、厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/index.html>
をご参照ください。

【ポスター】

新型インフルエンザは・・・

新型インフルエンザ

に関する対策



普通の風邪・インフルエンザとは違います

インフルエンザは、インフルエンザウイルスに関すること
によっておこる病気です。普通の風邪の症状は、のどの痛み、
鼻汁、くしゃみや咳（せき）などが中心ですが、インフル
エンザでは、普通の風邪の症状に加え、38度以上の高熱、
頭痛、関節痛、筋肉痛など全身に症状が現れます。気管支
炎や肺炎、小児では熱性けいれんなどを起こし、重症化す
ることもあります。

ヒトに感染しなかったインフルエンザウイルスが変異し、
新たなインフルエンザウイルス（新型インフルエンザウイ
ルス）となった場合、基本的にすべての人々はその新しい
ウイルスに対して抵抗力（免疫）をもちません。そのため、
新型インフルエンザはヒトの間で、広くかつ急速に広がる
と考えられます。日本で全国的に流行した場合、約1/4
が感染すると予測されています。



過度の心配は不要ですが、警戒は必要です

現在、新型インフルエンザは発生していません。しかし、
タイ、ベトナム、インドネシアなど東南アジアを中心に、
通常ヒトに感染しない鳥インフルエンザにヒトが感染した
事例が報告され、死亡例もみられます。（下図参照 QA に
あるもの）そのため、世界各国は新型インフルエンザウイ
ルスの発生に警戒を強めています。



有効な予防方法は、手洗いうがい、栄養・休養です

有効な予防方法は、これまでのインフルエンザの予防方
法と同じです。通常のインフルエンザの予防をすること
が、新型インフルエンザの予防になるのです。

感染は、感染した人の咳、くしゃみ、つばなどの飛まつ
とともに放出されたウイルスを吸入することによりま
す。マスクをつけ、換気をよくすることで、ウイルスの
侵入を防止することができます。湿度（50～60%）
を保つことも、ウイルスのどのへの付着を防止できます。
手洗い、うがいによって付着したウイルスを洗い流すこ
とができます。

からだにウイルスに対する抵抗力をつけることも、予防
になります。十分な栄養と休養をとること、ワクチン接
種がそれにあたります。現在、新型インフルエンザに有
効なワクチンは開発中です。現在、インフルエンザの予
防接種に用いられているワクチンは通常のインフルエン
ザに効果が現れるものですが、これまでのインフルエン
ザかどうかわからない状況の発生を避けるためには、イン
フルエンザの予防としての現在のワクチン接種も考えら
れます。

これからも

随時、正確な情報を提供してまいります。

詳細は、厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.gr.jp/>
をご参照ください。

厚生労働省

<http://www.mhlw.gr.jp/>

新型インフルエンザ 対策をすすめています

平成15年以降、東南アジアを中心に、通常ヒトに感染することがない鳥インフルエンザに100人以上が感染し、これまでに60人以上の死者がでています。(2005年12月現在)

これまでのところ、ヒトからヒトへの感染は確認されていませんが、ヒトからヒトへと感染するウイルス(新型インフルエンザウイルス)へと性質を変え(変異し)、世界的な流行(パンデミック)の可能性ができています。

このため、我が国も、WHO(世界保健機関)の対策に準じて、さまざまな対策をすすめています。

1 政府の新型インフルエンザ対策行動計画を策定しました。

大流行(パンデミック)が起こる前からピークを迎えるまでを6つの状況に分け、それぞれ国内での発生の有無に応じて取るべき対策を明らかにしています。対策は①各省庁間の連携と役割、②調査、③予防と侵入防止、④医療の提供、⑤情報提供の5つの視点から明記されています。

2 日本に飛来する渡り鳥と野鳥が保有する鳥インフルエンザウイルスの調査を実施しています。

現在、世界〇カ国において鳥インフルエンザの発生が確認されています。鳥インフルエンザに感染している鳥が日本に飛来するなどし、日本にいる鳥へ鳥インフルエンザが感染する可能性があります。そのため、日本に飛来する渡り鳥と野鳥について、鳥インフルエンザウイルスの保有状況について調査を実施しています。また、今後の対応として、ヒトへの感染が見られた場合、感染した集団を早期発見するための調査など、準備をすすめています。

3 鳥インフルエンザがヒトへと感染している国への渡航者に対して注意を呼びかけています。

東南アジアを中心とした鳥インフルエンザ発生国の状況と、養鶏場や生鳥市場へ立ち入ることを自粛するなどの感染予防について、注意を呼びかけています。

4 抗インフルエンザ薬の備蓄を始めています。

新型インフルエンザが流行した場合、医療機関を受診する患者数を最大2500万人(4人に1人)と予測しています。この患者数に対して、治療薬として現時点において効果が期待されている抗インフルエンザ薬の備蓄を開始しています。

5 ワクチンの開発を始めています。

現平成16年度から取組みを開始し、平成17年11月現在、試作ワクチンに対する非臨床試験(安全性を試験するための動物実験等)を実施しています。そして平成17年度中には臨床試験を開始する予定です。諸外国のワクチン開発も、本格的に臨床試験が実施されるのは概して平成18年になります。

6 日診療・治療にあたる医療機関や必要な医療器材等の確保をすすめています。

流行時(パンデミック期)に最大10万1千人と予測されている入院患者を受け入れる医療機関を都道府県の実情に応じて整備をすすめるよう要請しています。また、それらにおいてひつような医療器材などの確保も同様に要請しています。